

報道関係各位

立正大学データサイエンス学部との
「データ利活用プロジェクトに関する協定」締結について
～町の課題解決に向けたEBPMの取組強化に向けて～

皆野町は、人口減少・少子高齢化をはじめとする地域課題を抱える中でも効率的で持続可能な行政運営を推進するため、データを利活用し、EBPM（証拠に基づいた政策立案）の取組を強化していくことを目指しています。

こうした取組を進めるうえで専門的な知見から支援いただくため、この度、立正大学データサイエンス学部と「データ利活用プロジェクトに関する協定」を締結します。なお、下記日程で協定締結式を行います。

記

- 日 時 令和6年11月6日（水） 午前11時30分～正午
- 場 所 皆野町役場 2階 201会議室（皆野町大字皆野1420番地1）
- 参加者 立正大学 北村 行伸 教授（データサイエンス学部 学部長）
高部 勲 教授（データサイエンス学部）
皆野町 黒澤 栄則 町長
- 詳 細 別添資料のとおり

【問い合わせ】

企画財政課 （担当：佐々木）
電話：0494-26-7334 FAX：0494-62-2791

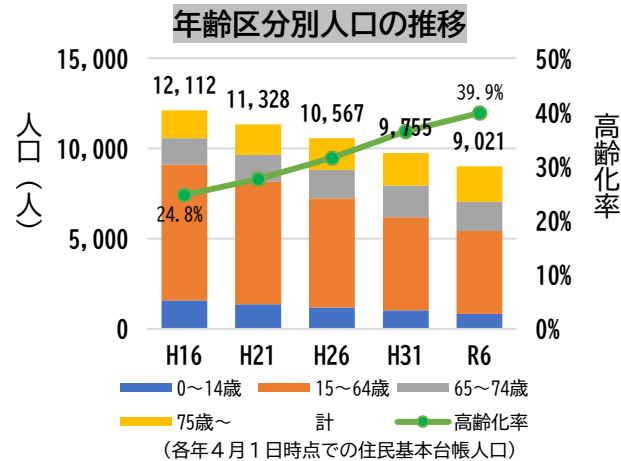


皆野町

人口減少・少子高齢化やアセットマネジメント経費の増大などの制約の中でも、**いかにして行政課題を解決し、将来に渡って持続可能な行政基盤を確保していくか**が大きな課題。

①人口減少・少子高齢化

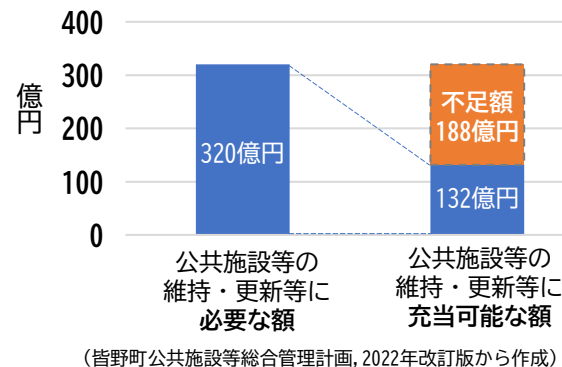
毎年約150人程度の人口減少が進んでいる。税収減、社会保障経費の増大、地域活動の担い手不足、地域の活力低下が進んでしまう。



②アセットマネジメント

高度経済成長期に整備された多くの公共施設やインフラの老朽化が進んでいる。長寿化対策や更新、統廃合等の規模適正化が必要。

2020年度～2051年度の30年間における公共施設等の更新費等不足額（推計）



③健全財政維持とデータ活用

この先も安定した行政基盤を確保していくためには、EBPMに基づき効果的な施策を打ちだしていきたい。職員の意識改革も必要。

令和5年度決算における財政健全化判断比率（4指標）

	皆 野 町	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤字比率	- (▲6.01%)	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	- (▲8.50%)	20.0%	30.0%
実 質 公債費比率	6.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	- (▲51.10%)	350.0%	

課題

こうした状況において、データを活用した効果的な行政運営を行いたい**が専門的な知見が不足している。**

立正大学

● データサイエンスの知見に基づき、行政運営へのデータ活用についてアドバイスをいただく。

- ① 政策推進にかかるデータ利活用に関する事項
- ② まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員への就任
- ③ 地域・政策課題に関する研究支援に関する事項
- ④ その他必要と認められる事項